

- ▶ ブラジル中銀は0.50%の利下げを決定。次回も同程度の引き下げを行う可能性を示唆。
- ▶ ブラジル経済は農業部門の好調で堅調に推移するも、これまでの金融引き締め効果から内需は減速しているとみられる。

ブラジル中銀は、0.50%の利下げを決定

8月2日、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を0.50%引き下げ、13.25%にすることを決定しました（図表1）。利下げ幅は事前の市場予想（0.25%、ロイター調査）を上回りましたが、委員会でも、利下げ幅については僅差の決定でした。

今回の決定は、インフレの減速が主な理由となっています。6月の拡大消費者物価上昇率は、前年比+3.16%と、中銀の物価目標の中央値（2023年は3.25%）を下回りました。ただし、食品や燃料など振れ幅が大きい項目の価格低下が減速の主因となっており、コアインフレ率は依然として中銀目標の上限を上回っています。7月28日時点の中銀による市場参加者調査（週次）では、2023年末の物価を前年比+4.8%と、現在よりも加速すると予想されています。

中銀は次回会合について、今回と同規模の利下げを実施する可能性を示唆した上で、インフレ期待を目標値付近に収束させるため、引き締めの金融政策を継続する必要があると声明文で強調しています。前述の市場参加者調査では、2023年末に政策金利が12.0%になると予想されています。

利下げ局面入りはレアルの下押し要因となるも、財政改革期待が下支えへ

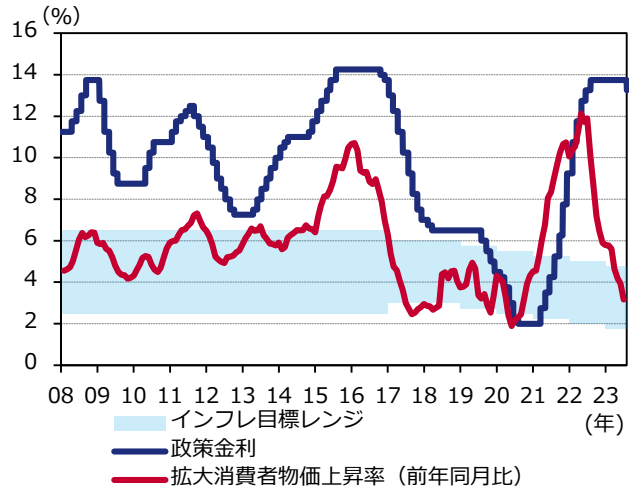
直近1カ月のレアル（対ドル）相場を振り返ると、足元では中銀の利下げ開始が意識され下落しましたが、政府の財政赤字縮小に向けた取り組みなどが、レアルを下支えしました（図表2）。基礎的赤字の縮小を目的とした新しい財政枠組みは、上院で可決され、修正項目を下院で再度採決する段階になっています。また、州間の税収格差などの改善を目指した税制改革も、7月上旬に下院で可決されました。これが成立すれば、州財政の税収改善が期待されます。

ブラジル経済は堅調に推移するも、一部に減速の兆し

1-3月期GDP成長率は農業が好調であったことから、前期から大幅に加速しました。一方で、小売売上高は減速傾向にあり、これまでの金融引き締め効果が消費に影響を与えつつあるとみられます。今回利下げが開始されたことによって、今後消費や設備投資を下支えすることが期待されますが、インフレの再加速を回避するべく中銀はかじ取りを行う必要があります。

（調査グループ 恒吉櫻子 11時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2008年1月2日～2023年8月2日（政策金利、日次）
2008年1月～2023年6月（拡大消費者物価上昇率、月次）
出所：ブルームバーグ、ブラジル中央銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ブラジルレアルの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。